

## 我が国の生物多様性関連課題について（国際関連）

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン

### 要約：世界の中の日本

- 日本列島だけで存続できる国でないという認識に基づいた生物多様性対策
- 社会全体に広がる危機の構造
- 食料安全保障をはじめ国外の資源に依存→国外の生物多様性への影響→産業分野への主流化の必要性／ODAの質と量の向上
- 海洋生物資源に依存する国として、公海の保全と国際的な管理においても国際的リーダーシップを発揮すべき
- 気候変動対策との相乗効果、名古屋議定書の批准・支援

### 1. 海外の生物多様性への依存の現状

日本は日本列島だけから成り立つ国ではないとの認識に基づいた生物多様性対策であるべき。日本による生物多様性の影響は海外にも及ぶ。

- 日本の社会・産業・経済は、海外の自然資本/生態系サービスに重度に依存している（例：食糧の6割（含む漁業）、紙パルプ・木材の8割、遺伝子資源、その他生物資源（パームオイル、天然ゴムなど））
- 日本の企業や国民の活動が海外の生物多様性に大きな影響を与えていること（農林水産物、鉱物資源 - 採掘時に生物多様性に影響）

### 2. 生物多様性の危機の認識

国際的な取組を進めるに当たり、社会全体に広がる危機の構造の認識をさらに深める必要がある。「自然資本が内部化されていない経済発展」や「貧困」が生物多様性喪失の要因であるとの認識に立った戦略の展開。

- 経済・開発への生物多様性の主流化
- 自然資本・生態系サービスの価値評価・制度化
- MDGsへの貢献の評価

### 3. 戦略と行動計画

#### 3.1 生物多様性に関連する開発援助の量と質の向上

- 現地での効果的な資金運用体制の整備の強化→国際／ローカル NGO との連携を可能とする制度や基金の創設（活動の前線に支援が届く仕組み）
- ODA、海外直接投資におけるセーフガードの強化

#### 3.2 気候変動対策とのシナジー

- REDD+（森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減）
- 資金メカニズム

### 3.3 産業分野への主流化（生物多様性を維持せずには企業活動が成り立たない経済環境づくり・誘引的政策）

- 生物多様性に関係ない業種は無いという認識を定着させる
- サプライチェーンを通じた生物多様性への影響を最小化する取組を徹底（サプライチェーンにおける自社の位置を考え、上流・下流の両方に与える影響の理解に基づいて生物多様性対策を講じることを求める）
- 国際的な国家勘定・会計・PES のルールや規格化への貢献

### 3.4 海洋に関する対策

水産資源の持続可能な利用と保護の観点を具現化する。

- わが国の排他的経済水域の面積は、世界第6位の規模
- 保護海域の選定→操業基準の開発・適用
- 持続可能な漁業管理（予防原則の適用）
- 公海 - 日本の権限のおよぶ内容について取組を進め、他国にも呼び掛ける

### 3.5 名古屋議定書（ABS）の批准と早期発効

- 名古屋議定書の批准と国内措置の運用
- 他国の批准に向けた取組の支援

一般社団法人

コンサベーション・インターナショナル・ジャパン

〒163-1339 東京都新宿区西新宿6-5-1

電話 03-6911-6640

CONSERVATION  
INTERNATIONAL



Japan